## 県議会6議 渡辺ゆり子県議

月3日には私(渡辺ゆり子) 別委員会の質問にたち、7 24日に、関徹県議が予算特 と異例のものになりました。 と予算規模も約570億円 2度も提案され、 ました。新型コロナウイル を原案通り議決して閉会し 日本共産党県議団は、6月 ス対応の追加補正が会期中 本会議で議案に対する 3日、 ての議案 会は7月 6月定例 合わせる

## 事業者支援

算の特徴的な項目を上げる 質疑を行いました。補正予

と以下のようになります。

21億円の予算となっていま 店舗の改修や設備を導入す す。その中の る経費に対する支援で、約 が新・生活様式に対応する を県と市町村で負担し、ア 、10で補助額上限20万円 対応型は、 中小企業・小規模事業者 「ガイドライ 補助率10

> 件を見込んでいます。 消毒液購入などが対象経費 クリル板・換気装置設置、 なっており、約15000 で4月7日まで遡及可能と

議 会

## 児童関係施設職員にも慰労金

れましたが、それ以外の医

療機関への財政支援はあり

児童関係施設の慰労金5万 祉保育労組等が求めていま 保育関係の慰労金について 円は、県独自の施策で保育 が対象)が計上されました。 として約58億円 児童関係施設などの職員に 童養護施設などを想定し、 20万円から5万円の慰労金 約13000人が対象です。 かったものです。 は、 医療機関、社会福祉施設 国レベルでは野党や福 幼稚園、学童保育、 (約10万人 児 受け、 収となっていること、病院 ものと表明し、どのように 支援は県民の要望に応える ている実態も示して、独自 の夏季一時金削減が生まれ の中でコロナ感染の影響を の支援金を独自に計上しま の3日に、 ませんでした。議会最終日 美態を認識し、 した。

私は、議案に対する質疑

歯科医院などに30万円

診療所やクリニッ

県は民間の病院

6月21日日山形市議団と街

たのか質しました。

提案となっ

吉村知事は、

医療機関が



※その他、 弁しました。

大学生等への支

めに支援金を給付すると答 踏まえ、医療崩壊を防ぐた 実態調査と財源の裏付けを ことに敬意を表明し、経営

会閉

2020年7月20日 IV - 16◇発行◇ 日本共産党県議会議員

渡辺 ゆり子

<連絡先>

Ø

ノマスクや給付

いはやめてほしい。

かになってきまし 「国民の命や

電話 023-630-3241(受付)

県衛生研究所の体制強化を!

り上げました。 た県衛生研究所について取 委員会で、PCR検査を担っ 7月1日の厚生環境常任

医療機関の多くが減

れています。 から24人 (2019年) 員数は30人(2007年) とのことです。 関連して問い合わせがある ら今般もコロナウイルスに ウイルス研究の取り組みか 歴史を持ち、地道なコロナ う世界的研究成果を上げた ザB型山形系統分離」とい 県衛研は「インフルエン 医師数も減らさ しかし、

県民の命と健康を守るため

に医療活動を継続している

予算を出したし 国の税金の無駄遣 局は借金なんでしょ。 としない」「各自治 金など遅れるしパッ (国の交付金)、 るね。県も独自の 体の長が頑張って でも、このお金 主義の誤りが明ら 弱肉強食の新自由 からの武器の爆買 地建設やアメリカ は中止になったけ イージスアショア いなんて必要ない」 このコロナ禍で 沖縄の米軍基

> つくっ ていき まし

ともに語り合い 政治を」の思いを 保障を充実させる らしを守り、社

対する一定の予算措置はさ ナ患者を受け入れた病院に 民間医療機関 国の二次補正では、 の支 日本共産党県議団執務室 自宅:山形市青田2-10-5 電話 023-642-2365 で、 です。「コロナ対策

女性たちの会話

国の対策がア

政策転換こそ

の配置、さくらんぼ緊急価 スクールサポートスタッフ ども盛り込まれています。 ポン、観光消費喚起予算な 算や消費応援の割引きクー 格安定対策など農林関係予 援 小中高の学習指導員や

て、2019年現在、

(FETP)

があり、

厚生環境常任委員会 答えました。 しつつも「検討したい」と 感染症対策室長は「私ども だけでは解決できない」 しました。阿部英明薬務・

道府県で活躍していますが、 制強化と法的位置づけ、 山形県は修了者がいません。 20年間に82人の修了者がい ETPの配置について質問 県衛生研究所の体 19 都 この ے る地域循環型農業、 担い手確保対策特別委員会 の支給対象、 業を提起しました。 安心な県産品をアピールす 自給率向上が重要であり、 では、委員間討論で、 トワークプロジェクトにつ ※他に予算化された慰労金 いてなど取り上げました。 感染症対策の福祉施設のネッ また、産業競争の強化、 時期について、 食品産 食料



6月24日県商工団体連合会県要請「コロナで減収の全事業者に支援を」